

気候変動を加速する銀行業務：化石燃料ファイナンス成績表 2017

出版日 : 2017年6月22日

主な作成団体：レインフォレスト・アクション・ネットワーク、バンクトラック、
シエラクラブ、オイル・チェンジ・インターナショナル

要約

気候変動を加速する銀行業務

この成績表は、化石燃料産業において最も炭素集約度の高い、財政的に危険な、そして環境破壊的な部門のエクストリーム・オイル（オイルサンド、北極・超深海の石油）、石炭採掘、石炭火力発電、そして液化天然ガス（LNG）輸出などへの資金提供に関する銀行の方針と実施状況をランク付けしている。さらに本報告書は人権を守ることに於ける銀行の失敗について掘り下げて調査を行っている。特に昨年、銀行は米国のダコタ・アクセス・パイプライン・プロジェクトとその背後の企業に資金を提供することによって、先住民族の権利擁護が不十分であることを示した。

2015年12月にパリで締結された気候変動に関する国際協定では、国際社会は地球の温度上昇を1.5°C、または2°C未満に制限することを目標に合意した。これらの目標の達成に貢献するためには、銀行は、この条約に記載されている人権や先住民族の権利を尊重しつつ、ビジネス慣行を1.5°Cの世界と整合させる必要がある。

範囲

この8回目のファイナンス成績表は、ヨーロッパ、米国、カナダ、日本、中国、オーストラリアの37行の主要民間銀行の化石燃料に関する方針を評価し、それらからの資金調達状況をまとめたものである。取引金額は、所与のサブセクターにおける化石燃料企業の活動に基づいて加重されている（年間調整額はオランダの金融調査会社であるプロフンド(Profundo)によって計算された）。したがって資金提供額は、銀行が化石燃料企業を通じて資金提供したエクストリーム化石燃料の採掘量やインフラを表している。エクストリーム化石燃料のトップ企業のリストは以下に該当するもので構成されている。

- **エクストリーム・オイル**— オイルサンドまたは北極オイルに1億バレル以上の貯蔵量、または世界中の超深層オイルに5億バレル以上の貯蔵量を有する61社
- **石炭採掘**— 世界で年間生産量上位の石炭採掘企業40社
- **石炭火力**—稼働能力のメガワットで、アメリカ大陸の上位10社、ヨーロッパ、中東、アフリカの上位10社、アジア、オセアニアの上位10社
- **LNG 輸出**—既存または計画中の北米のLNG輸出プロジェクトにおいて、1日当たり15億立方フィート以上の能力（資金寄与度で按分）を有する27社

調査結果

この報告書で分析した銀行は、2014年にエクストリーム化石燃料に920億ドルの資金を投入した。それは2015年には1110億ドルに達し、2016年には870億ドルに減少した。

この前年の22%の減少は正しい方向への動きであるものの、過去3年間のエクストリーム化石燃料への直接的および間接的に資金提供された2900億ドルは、事業拡大が気候目標の達成、人権尊重、生態系の保全とは相容れないサブセクターへの新規投資を示している。

2014年から2016年までのエクストリーム化石燃料の資金提供総額は、以下のように分類される。

- **エクストリーム・オイル**：大手銀行は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（RBC）と JP モルガン・チェースに率いられ、北極、タールサンド、超深海域の石油に **1056.1 億ドル**を注ぎ込んだ。この資源集約的な石油の資金提供は以下のように分類できる。
 - RBC が率いるタールサンドの **477.8 億ドル**
 - JP モルガン・チェースが率いる超深層油の **486.7 億ドル**
 - ドイツ銀行が率いる北極油の **91.5 億ドル**
- **石炭採掘**：多くの米国と欧州の銀行は、炭鉱の資金提供を抑制するための方針を策定し始めているが、ここ **3 年**間で大手銀行は **579 億 2000 万ドル**の資金を提供している。中国銀行と他の中国メガバンク **3 社**はリストの上位に入り、またドイツ銀行は石炭採掘の西側の銀行家として首位となっている。
- **石炭火力**：新規の石炭について世界のカーボン・バジェット（炭素予算）に余裕がなく、また既存の石炭工場を撤去する必要があるため、過去 **3 年**間に石炭発電の資金調達が増加傾向なのは懸念事項である。全体として、大手銀行は中国建設銀行と中国の他の **2 社**を中心に、石炭火力の西側の上位銀行としての JP モルガン・チェースと共同して **747 億 1000 万ドル**の石炭に資金提供した。
- **LNG 輸出**：北米における巨大な LNG 輸出ターミナル関連企業の LNG 事業について、JP モルガン・チェースを中心に、銀行団は **516.1 億ドル**の資金提供を行った。

さらに、銀行の化石燃料方針の成績は悪く、特にエクストリーム石油やガスに関しては貧弱である。分析対象とされた中国の **4 銀行**と日本の **3 銀行**は、すべてのサブセクターで **F**（最低評価）と採点された。企業の資金提供段階で適切なデュー・ディリジェンス手続きが存在しない状況では、みずほフィナンシャル・グループや三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）のような銀行がこの報告書で複数のケーススタディに登場してしまうことは驚くことではない。重役会全体では、気候の安定に達するために必要とされる程度までエクストリーム化石燃料への資金提供を制限するという点で、銀行の方針はほど遠いものとなっている。